

下水道事業会計

目 次

第1	審査の対象	1	
第2	審査の期間	1	
第3	審査の方法	1	
第4	審査の結果	1	
	1	業務状況	1
	2	予算執行状況	1
	3	経営状況	2
	4	むすび	3

令和4年度飯能市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度飯能市下水道事業会計決算

附属書類

令和4年度飯能市下水道事業報告書、令和4年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年6月1日から8月3日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の処理区域内人口は56,462人で、前年度に比べ207人(0.4%)の増加、水洗化人口は53,991人で、前年度に比べ235人(0.4%)増加している。

普及率は72.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、年間処理水量は8,645,383 m^3 で、前年度に比べ229,359 m^3 (2.6%)減少している。このうち汚水処理水量が7,615,628 m^3 で、前年度に比べ691,471 m^3 (10.0%)の増加、雨水処理水量が1,029,755 m^3 で、前年度に比べ920,830 m^3 (47.2%)減少している。

有収率は78.9%で、前年度に比べ9.0ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額1,876,659,458円は、予算額に比べ13,852,542円の減少で、収入率99.3%である。これは、主に附帯事業収益が19,545,684円減少し

たためである。

下水道事業費用の決算額は1,754,828,518円で、不用額68,246,482円、執行率95.1%である。これは、主に営業費用で28,188,402円の不用額が生じたためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額1,202,977,720円は、予算額に比べ234,003,280円の減少で、収入率83.7%である。これは企業債、国庫補助金等が減少したためである。

資本的支出の決算額は1,606,670,317円で、不用額220,356,683円、執行率85.6%である。これは、主に建設改良費で220,354,074円の不用額が生じたためである。また、建設改良費では、下水道工事第2工区（清川橋）51,000,000円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額403,692,597円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,711,874円、減債積立金106,776,723円、過年度分損益勘定留保資金220,399,917円、当年度分損益勘定留保資金40,804,083円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益1,780,149,204円に対し、総費用1,708,457,628円で、71,691,576円の純利益が生じている。

下水道事業全体の収支の均衡を総収支比率で見ると104.2%で、営業収支比率をみると73.8%となっている。

ア 施設利用状況

施設利用率61.0%は、前年度の62.2%に比べ1.2ポイント低下している。

イ 使用料単価と処理原価

当年度の使用料単価は146.60円で、処理原価は143.76円となっており、使用料単価が処理原価を2.84円上回る結果となっている。

使用料単価と処理原価（1 m³当たり） （単位：円）

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価	146.60	146.20	145.96
処理原価	143.76	143.96	141.98
差引損益	2.84	2.24	3.98

ウ 人件費と労働生産性

人件費は70,479,496円で、総費用に対する構成比は4.1%、職員給与費対

料金収入比率は 8.0%となっている。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量でみると 600,665 m³で、営業収益は 111,979,224 円である。また、1 日平均有収水量 1 万 m³当たり損益勘定所属職員数は 6.1 人となっている。

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産 30,759,740,333 円は、期首残高に比べ 287,383,856 円(0.9%)の減少である。固定資産 30,232,250,798 円(構成比 98.3%)は、期首残高に比べ 24,742,334 円(0.1%)の減少である。これは、主に建設仮勘定が 1,440,613,115 円(84.6%)減少したためである。流動資産 527,489,535 円(構成比 1.7%)は、期首残高に比べ 262,641,522 円(33.2%)の減少である。これは、主に現金預金が 269,369,069 円(44.6%)減少したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 2,473,000 円を計上している。

負債 24,542,691,267 円(構成比 79.8%)は、期首残高に比べ 359,075,432 円(1.4%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 531,800,000 円を計上している。また、当年度は 656,496,391 円を償還しており、当年度末未償還残高は 8,716,192,867 円となっている。

資本 6,217,049,066 円(構成比 20.2%)は、期首残高に比べ 71,691,576 円(1.2%)の増加である。資本金は 2,695,410,691 円(構成比 8.8%)、剰余金は 3,521,638,375 円(構成比 11.4%)となっている。

イ 財務比率

流動比率は 43.6%となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 98,611,654 円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは 243,284,332 円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは 124,696,391 円の減少である。このことから、当年度の資金は資金期首残高に比べ 269,369,069 円(44.6%)減少となり、資金期末残高は 334,708,085 円となっている。

4 むすび

(1) 事業収益

収益の主なものは下水道使用料 880,567,382 円で、営業収益の 78.6%を占め、収益総額である事業収益 1,780,149,204 円の 49.5%となっている。

(2) 事業費用

費用の主なものは、減価償却費 921,885,307 円で、営業費用の 60.8%を占め、費用総額である事業費用 1,708,457,628 円の 54.0%となっており、事業費用に占める割合が最も大きくなっている。

(3) 下水道使用料等の収納と不納欠損

下水道使用料は、880,567,382 円となり、過年度下水道使用料不納欠損処分は 397,814 円で、前年度に比べ 19,233 円の減少である。

受益者負担金は、11,017,720 円となり、過年度受益者負担金不納欠損処分はなかった。

(4) 建設改良事業

污水管きよ整備事業では、土地区画整理事業関連で笠縫地内 3 か所、岩沢北部地内 3 か所、岩沢南部地内 3 か所、双柳南部地内 3 か所、双柳地内 1 か所を整備し、道路事業関連で清川橋 1 か所を整備した。

雨水管きよ整備事業では、笠縫雨水幹線建設工事において、総延長 831m 全ての工事が完成した。

また、下水道工事第 2 工区（清川橋）を翌年度に繰り越した。

当年度は建設改良工事の財源として 531,800,000 円の借入れを行った。

(5) 附帯事業

大規模太陽光発電事業収支は、売電収入 62,231,200 円、事業費用 56,436,000 円であり、5,795,200 円の事業収益となっている。稼働開始から 7 年が経過し、売電累計金額は約 6 億 800 万円に達しており、今後も貴重な自主財源を確保するため、太陽光発電施設の適正な維持管理に期待する。

(6) 決算内容

当年度は、土地区画整理地内を中心に管きよ整備を実施し、公共下水道の処理区域面積は前年度比で約 3ha 増加した。処理区域内人口は前年度比で 207 人増加、普及率は 72.1% である。水洗化人口は前年度比で 235 人増加し、水洗化率は 95.6% である。引き続き水洗化人口の増加と普及率の向上に期待する。

下水道事業収益は 1,780,149,204 円、下水道事業費用は 1,708,457,628 円で、純利益は 71,691,576 円である。

最後に、当年度は区画整理事業の進捗に伴う管きよの整備が進み、処理区域面積も増加した。事業の実施に当たっては、今後も事業間で十分な連携を取りながら計画的に進めていただきたい。

また、建設から 40 年以上が経過した飯能市浄化センターの維持管理費の増加に加え、法定耐用年数を経過した管きよ延長の増加による減価償却費の増大は今後も続くものと見込まれる。

公共下水道の目的である快適な暮らしを支える生活環境の整備を推進し、下水道事業会計が持続可能な事務・事業・経営をしていくため、経営状況を明確化し、広く市民に情報を開示していくことが求められる。

引き続き「下水道事業経営戦略プラン」に基づき、将来にわたって下水道サービスが安定的に提供できるよう、着実な事業実施と経営改善を希望して意見とする。